

# 四 半 期 報 告 書

(第153期第3四半期)

**名古屋鉄道株式会社**

(E04101)

第153期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月8日

**【四半期会計期間】** 第153期第3四半期  
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** 名古屋鉄道株式会社

**【英訳名】** Nagoya Railroad Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 安藤 隆 司

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

**【電話番号】** 052(588)0846番

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務部長 高 田 恭 介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.  
名古屋鉄道株式会社 東京支社

**【電話番号】** 03(3563)1001番

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 越 智 聖 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	444,781	441,628	610,153
経常利益 (百万円)	36,024	38,231	44,376
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,205	22,698	24,532
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	24,865	29,905	26,627
純資産額 (百万円)	312,128	340,247	313,547
総資産額 (百万円)	1,092,267	1,087,738	1,064,607
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.89	24.69	26.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.24	21.56	23.30
自己資本比率 (%)	26.6	28.8	27.3

回次	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.59	8.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、交通事業の名鉄タクシーホールディングス(株)が平成28年4月1日に同セグメントの名鉄交通(株)を存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社である名鉄交通(株)は、名鉄タクシーホールディングス(株)に商号変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しているほか、輸出・生産面も新興国などにおける需要回復もあって持ち直しているなど、緩やかな回復基調が続いています。もっとも先行きには、米国の新政権発足や英国のEU離脱など、不透明な要素が少なくありません。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と効率的な経営に努めました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,416億28百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は367億73百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は382億31百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は226億98百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

#### ①交通事業

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引続き進めるなど、安全面の強化に努めました。また、一部特別車特急車両2200系、通勤型車両3150系及び3300系を導入したほか、訪日外国人旅行者の利用が多い名鉄名古屋駅・中部国際空港駅などの主要駅や、ミュースカイ・特急特別車の車内で利用できる無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」を開始するなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、5700系・5300系デビュー30周年を記念した乗車券・ミューチケットカードを販売したほか、沿線地域と連携した観光キャンペーンを引続き実施するなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス㈱では、昨年11月に8往復から14往復へ増便した「セントレアリムジン」の利用が好調に推移したほか、高速バス「名古屋-宇都宮・郡山線」を延伸し、「名古屋-宇都宮・福島線」として新規開設するなど、新たな需要喚起に努めました。名鉄観光バス㈱では、名古屋を起点に高山や白川郷を巡るバスツアーを、昨年4月から実施し、インバウンド対応の強化に努めました。また、濃飛乗合自動車㈱では、高速バス「高山-京都・大阪線」を増便したほか、高速バス「高山-新宿線」の一部を飛騨古川まで延伸するなど、観光客の取込みを図りました。

タクシー事業につきましては、当社グループのタクシー会社17社で「manaca」をはじめとする交通系電子マネーの決済端末機を、昨年4月から順次導入するなど、利便性の向上に取組みました。

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業で輸送人員が増加したことなどにより、1,250億53百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は、人件費等が増加したものの、増収に加え、燃料費の減少などもあり、195億9百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

## ②運送事業

トラック事業につきましては、名鉄運輸㈱では、昨年4月に信州名鉄運輸㈱を完全子会社化し、より強固な連携体制を構築するとともに、日本通運㈱との資本業務提携により事業領域の拡充を図りました。また、関東圏での積極的な営業活動を展開するため、路線ネットワークの重要拠点として、千葉県野田市に「野田支店」を新設しました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー㈱では、3代目「いしかり」の就航5周年記念キャンペーンを行うなど、旅客の利用促進に努めました。

運送事業の営業収益は、海運事業で台風の影響により欠航が相次いだことや、トラック事業で荷主との契約見直しに伴い取扱量が減少したことなどもあり、986億85百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は54億33百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

## ③不動産事業

不動産賃貸業につきましては、名鉄協商㈱では、関東地区における駐車場事業などの拡大を図るため、昨年9月に「関東支社」を新設し、営業力の強化に努めました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空(そら)の街」の販売に取組みました。

不動産事業の営業収益は、駐車場事業で駐車場数が増加したことや、マンションの販売引渡戸数が増加したこともあり、551億40百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は、増収に加え、分譲収支が改善したこともあり、66億69百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

## ④レジャー・サービス事業

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「名鉄グランドホテル」の「カジュアルダイニング アイリス」と「スカイラウンジ203」のリニューアル1周年を記念したキャンペーンを行うなど、集客力向上に努めたほか、(株)名鉄犬山ホテルでは、「名鉄小牧ホテル」の客室リニューアルを順次行うなど、サービスの向上を図りました。また、名鉄イン㈱では、昨年3月に東京にオープンした「名鉄イン浜松町」などで、ビジネス・観光利用が堅調に推移したほか、昨年11月に「名鉄イン名古屋駅新幹線口」をオープンするなど、事業拡大を図りました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、「南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国」において昨年4月に物販店「ホエールショップ」をオープンしたほか、昨年7月に「日本モンキーパーク」においてレジャーブール「水の楽園モンブル」の大規模リニューアルを実施しました。加えて、「野外民族博物館リトルワールド」において「南アフリカ インデベレ族の家」の外壁幾何学模様の修復工事を実施するなど、施設の魅力向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、昨年2月に新東名高速道路岡崎サービスエリアにオープンした「お土産処 三州岡崎宿」が増収に寄与したほか、(株)メイフーズでは、食品原材料の内製化を進めるため、「瀬戸工場」を新設するなど、収益性向上に取組みました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業では新規出店などにより増収となりましたが、観光施設事業や旅行業の減収などの影響もあり、415億26百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は、減収に加え、ホテル業で新規出店費用が増加したことなどにより、13億85百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

## ⑤流通事業

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、本店において低糖質食品などを集めた売場「めいてつローカーボ生活」をオープンしたほか、婦人フロアをリニューアルするなど、新規顧客の獲得に取組みました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業㈱では、「ファミリーマートエスタシオ」の名鉄名古屋駅下りホーム店や名鉄大同町駅店をオープンするなど、収益力の向上に努めました。

流通事業の営業収益は、百貨店業での減収や原油価格下落による石油販売の減収などの影響で、994億66百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、営業利益は、百貨店業の収支が改善したことなどにより、4億96百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

#### ⑥その他の事業

その他の事業につきましては、設備工事の受注は増加したものの、システム開発案件の減少などにより、営業収益は510億71百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、設備・保守整備事業や航空事業での増益などにより、営業利益は28億88百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ231億31百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が72億14百万円、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が59億13百万円、設備投資などにより有形固定資産が全体で45億62百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ35億68百万円減少しております。これは主として、前受金などの流動負債その他が111億95百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が138億8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ266億99百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が181億51百万円、非支配株主持分が40億84百万円、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が28億11百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,772,531	919,772,531	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	919,772,531	919,772,531	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	919,772,531	—	88,863	—	21,351

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 912,440,000	912,440	—
単元未満株式	普通株式 6,848,531	—	—
発行済株式総数	919,772,531	—	—
総株主の議決権	—	912,440	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	767株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	464,000	—	464,000	0.05
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000	—	20,000	0.00
計	—	484,000	—	484,000	0.05

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

### 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
専 務 取 締 役 (代 表 取 締 役) (グ ル ー プ 統 括 本 部 長)	専 務 取 締 役 (代 表 取 締 役) (グ ル ー プ 統 括 本 部 長 兼 事 業 企 画 部 長)	拝 郷 寿 夫	平 成 28 年 7 月 1 日
常 務 取 締 役 (鉄 道 事 業 本 部 副 本 部 長)	常 務 取 締 役 (鉄 道 事 業 本 部 副 本 部 長 兼 営 業 部 長 兼 車 両 部 長 兼 西 部 支 配 人)	鈴 木 清 美	平 成 28 年 7 月 1 日
常 務 取 締 役	常 務 取 締 役 (事 業 企 画 部 予 算 管 理 担 当 部 長)	舟 橋 雅 也	平 成 28 年 7 月 1 日
取 締 役 (経 営 戦 略 部 長)	取 締 役 (事 業 推 進 部 販 売 促 進 担 当 部 長)	矢 野 裕	平 成 28 年 7 月 1 日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,714	24,928
受取手形及び売掛金	55,711	55,697
短期貸付金	4,982	4,782
分譲土地建物	※1 52,437	※1 53,980
商品及び製品	7,113	8,261
仕掛品	654	1,580
原材料及び貯蔵品	3,822	4,125
繰延税金資産	3,411	2,836
その他	12,280	16,173
貸倒引当金	△203	△319
流動資産合計	157,923	172,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	304,000	298,992
機械装置及び運搬具（純額）	65,108	68,102
土地	※1 359,803	※1 365,094
リース資産（純額）	9,306	7,421
建設仮勘定	27,785	30,941
その他（純額）	8,193	8,208
有形固定資産合計	774,198	778,760
無形固定資産		
施設利用権	8,180	6,951
のれん	1,092	956
リース資産	378	303
その他	953	1,256
無形固定資産合計	10,605	9,467
投資その他の資産		
投資有価証券	96,993	102,907
長期貸付金	251	237
繰延税金資産	10,573	9,808
その他	16,073	16,318
貸倒引当金	△2,011	△1,809
投資その他の資産合計	121,880	127,462
固定資産合計	906,683	915,691
資産合計	1,064,607	1,087,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,403	55,594
短期借入金	72,436	77,232
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	2,963	2,321
未払法人税等	6,246	8,559
繰延税金負債	0	4
従業員預り金	18,637	19,077
賞与引当金	5,561	1,726
整理損失引当金	311	267
商品券等引換引当金	1,778	1,793
その他	66,712	77,907
流動負債合計	254,050	274,485
固定負債		
社債	180,000	175,000
長期借入金	185,644	169,567
リース債務	7,322	5,895
繰延税金負債	3,637	4,757
再評価に係る繰延税金負債	54,245	54,204
役員退職慰労引当金	1,738	1,601
整理損失引当金	6,749	6,387
商品券等引換引当金	428	383
退職給付に係る負債	37,340	35,760
その他	19,901	19,447
固定負債合計	497,009	473,006
負債合計	751,059	747,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,041	23,159
利益剰余金	80,615	98,767
自己株式	△170	△262
株主資本合計	192,350	210,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,354	23,166
繰延ヘッジ損益	△614	△128
土地再評価差額金	82,538	82,498
為替換算調整勘定	△9	△26
退職給付に係る調整累計額	△3,627	△2,431
その他の包括利益累計額合計	98,641	103,080
非支配株主持分	22,555	26,639
純資産合計	313,547	340,247
負債純資産合計	1,064,607	1,087,738

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	444,781	441,628
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	370,650	366,203
販売費及び一般管理費	38,215	38,652
営業費合計	408,866	404,855
営業利益	35,915	36,773
営業外収益		
受取利息	37	21
受取配当金	1,271	1,390
持分法による投資利益	2,250	2,216
雑収入	1,108	1,303
営業外収益合計	4,668	4,931
営業外費用		
支払利息	3,671	3,157
雑支出	887	314
営業外費用合計	4,559	3,472
経常利益	36,024	38,231
特別利益		
固定資産売却益	1,627	902
工事負担金等受入額	580	27
投資有価証券売却益	235	421
その他	305	362
特別利益合計	2,748	1,714
特別損失		
固定資産売却損	275	27
減損損失	3,997	1,145
固定資産除却損	81	512
工事負担金等圧縮額	541	16
その他	781	644
特別損失合計	5,677	2,346
税金等調整前四半期純利益	33,096	37,600
法人税、住民税及び事業税	8,009	12,140
法人税等調整額	3,419	317
法人税等合計	11,428	12,458
四半期純利益	21,667	25,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,462	2,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,205	22,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	21,667	25,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,671	3,043
繰延ヘッジ損益	△326	516
土地再評価差額金	32	14
為替換算調整勘定	△0	△17
退職給付に係る調整額	650	1,311
持分法適用会社に対する持分相当額	170	△104
その他の包括利益合計	3,197	4,763
四半期包括利益	24,865	29,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,280	27,187
非支配株主に係る四半期包括利益	2,584	2,717

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

名鉄タクシーホールディングス㈱は、平成28年4月1日付で名鉄交通㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、名鉄交通㈱は同日付で名鉄タクシーホールディングス㈱に商号変更しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	175,848百万円	175,742百万円

2 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
中部国際空港連絡鉄道(株)	273百万円	257百万円
(株)武蔵開発ほか	216	375
合計	489	632

(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
第38回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

3 ※1 保有目的の変更による分譲土地建物から固定資産への振替額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	2,241百万円	3,203百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	29,029百万円	28,752百万円
のれんの償却額	152	136

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,138	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,597	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に 対する営業収益	122,882	100,279	49,076	40,360	94,573	37,609	444,781	—	444,781
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,731	301	5,097	1,191	8,231	13,951	30,505	△30,505	—
計	124,613	100,581	54,173	41,552	102,805	51,561	475,287	△30,505	444,781
セグメント利益	19,347	5,582	5,716	1,973	494	2,384	35,498	417	35,915

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額417百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対 する営業収益	123,333	98,318	49,933	40,256	92,243	37,542	441,628	—	441,628
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,719	367	5,206	1,269	7,222	13,528	29,314	△29,314	—
計	125,053	98,685	55,140	41,526	99,466	51,071	470,942	△29,314	441,628
セグメント利益	19,509	5,433	6,669	1,385	496	2,888	36,383	390	36,773

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額390百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20.89円	24.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,205	22,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,205	22,698
普通株式の期中平均株式数(株)	919,468,610	919,242,517
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.24円	21.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	— (—)	— (—)
普通株式増加数(株)	133,377,473	133,377,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

名古屋鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 康 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小菅 丈晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月8日

**【会社名】** 名古屋鉄道株式会社

**【英訳名】** Nagoya Railroad Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 安藤隆司

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の第153期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。